

アトリエ・店舗出店支援

申請期間 令和5年4月10日(月) ～ 5月25日(木)

対象者

台東区内に本店(法人)・事業所(個人事業主)および営業の本拠を有する中小企業

※ みなし大企業、農林・漁業、風俗関連業、金融業等の業種、宗教法人、社団・財団法人(一般・公益)、NPO法人等は対象となりません。

※ 助成を受けるためには、書類審査・面接審査で採択される必要があります。

助成対象事業

以下の①-1,①-2,①-3のいずれかと、②③④の全てを満たす取り組みが対象です。

- いずれか
満たす

①-1 自社名義もしくは自社ブランド名義の店舗を台東区内に初めて出店

①-2 新規の顧客を開拓するための改装

①-3 ものづくりを行っている事業者が、外から作業工程が見えるように改装(アトリエ化)する
- 全て
満たす

② 令和5年4月1日から令和6年3月15日の間に工事と支払が完了する

③ 対象となる店舗・アトリエが台東区内である

④ 申請時まで、店舗・アトリエの物件が確定している

×

助成対象とならない取り組み例

・ 2号店・3号店等の出店

・ 新しい顧客の開拓に関係のない改修・設備の入れ替え

・ 単なる事務所の設立・改修

・ フランチャイズ店舗の出店

・ 老朽化した店舗の改修・設備の入れ替え

助成限度額・助成率・経費区分・対象経費

助成限度額	助成率	経費区分	対象経費
通常枠 最大100万円	対象経費の 1/2以内	事務費	印刷製本費、広告掲載費 (店舗出店・改装等を伴うものに限ります)
SDGs枠 最大120万円		設備費	内装費、改装・改築費、増築費、看板等設置費
		工事費	店舗デザイン費、什器費など

※ 令和5年4月1日(土)～令和6年3月15日(金)に支払いが完了する経費が対象です。

SDGs枠
について

申請事業・経営全般においてSDGs推進に繋がる取り組みを行っている採択企業の中で、特に優れていると審査会で判断された場合、助成限度額を引き上げます。

SDGsとは:「Sustainable Development Goals」の略称で、2015年9月の国連サミットで採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17の大きな目標と、それらを達成するための169のターゲットで構成されています。SDGsに関する各種資料など、外務省webサイト「JAPAN SDGs Action Platform」からご覧になれます。(URL <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/index.html>)

×

助成対象とならない経費例

・ 店舗で販売する商品の材料費等

・ 自動車・自転車、PC、各種ソフト等汎用性の高いもの

・ 消費税、租税公課

・ その他、公的資金の用途として社会通念上、不適切とされる経費

事業の流れ(スケジュール)

※ 領収書・通帳の写し等は中間報告・実績報告・助成金確定に必要なため、整理・保管を事業実施と同時並行で進めてください。



審査のポイント

以下の項目に基づき、有識者により構成される審査会において書類審査及び面接審査を行います。

事業の新規性

- ・ 申請者にとって新たな販売手段の構築、あるいは新しい販売市場の開拓になっているか。
- ・ 新しい商品・サービスの創出など、今までにないような新規性があるか。

立地の適性・外観の誘客性

- ・ 当該事業にふさわしい立地であるか。
- ・ 店舗の外装、外看板の設置、シンボルの設置、ウインドディスプレイ等が、誘客に十分なものであるか

商品・サービスの優位性

- ・ アトリエで製作する製品若しくは、店舗で提供する商品・サービスが、他の事業者と差別化できるものであるか。
- ・ 申請者に、優れた技術や、良質な商品・サービスがあるか。
- ・ 地域住民や観光客の魅力になる取組みがあるか。

事業の継続性

- ・ 申請者に、アトリエ・店舗を続けていく意志、能力があるか。
- ・ 地域に定着し、存続できる店舗であるか。

地域産業の活性化

- ・ 申請者に、地域のイベント、地域活動へ積極的に参加する意思があるか。
- ・ 顧客を台東区のファンにしていくための工夫があるか。
- ・ 地域の事業者との連携を図っているか。

※ 採択件数は●件を想定(申請受付状況等に応じて変更の可能性あります)

※ 審査結果の内容についてのお問合せにはお答えできません。

申請等・助成決定後の留意点

【申請等について】

- ・ 国や都など、他機関が実施している同種の助成事業と重複して助成を受けることはできません。
- ・ 新製品新技術開発支援、新販路開拓支援と重複して助成を受けることはできません。
- ・ 親会社・子会社・グループ企業等関連会社との取引は対象となりません。
- ・ 一般的な市場価格の内容に対して著しく高額な場合は対象となりません。
- ・ 過去に同助成金の助成決定を受けている場合、翌年度から5年間は申請することはできません。

【助成決定後について】

- ・ 事業団ウェブサイト等で企業名・所在地・事業内容等を公開します。
- ・ 事業団の職員が訪問し、事業の遂行状況等をお聞きします。

※ 表内の「個人」は「個人事業主」に読み替えてください。

	法 人	個 人 事 業 主
1	登記簿謄本の写し ・ 台東区に本店登記がされているもの ・ 発行後3か月以内のもの	開業届の写し ・ 台東区に本拠地があるもの
2	直近2期分の下記①②③の写し ①貸借対照表 ②損益計算書 ③販売費及び一般管理費	直近2期分の下記①②の写し ① 確定申告書(B 第一表のみ) ② 青色申告書(貸借対照表・損益計算書の部分のみ) または 白色申告収支書(収支内訳書の部分のみ)
	・ 創業1年以上2年未満の企業 → 直近1期分の写しを提出 ・ 創業1年未満の企業 → 「開業時資金計画書」(所定の様式:事業団ウェブサイトよりダウンロード)を提出	
3	下記①または② ① 直近の法人税の納税証明書(その1) *税務署で取得 ② 直近の法人事業税の納税証明書 *都税事務所で取得	下記①または② ① 直近の所得税の納税証明書(その1) *税務署で取得 ② 直近の個人事業税の納税証明書 *都税事務所で取得
	開業後所得税の税額が確定しておらず、所得税の納税証明書が発行できない場合 → 直近の代表者の住民税の納税証明書 *住民票の所在地のある市区町村で取得	
4	所定申請用紙 (申請書・事業計画書・事業資金計画書・申請前確認リスト) ※ 事業団のウェブサイトよりダウンロード	
5	見積書等、事業計画書に記載した経費の内訳がわかる書類の写し ※ 1件の金額が30万円以上になる場合は2人以上の事業者から徴収した見積書等の写しが必要となります。 見積が取れない場合〇〇提出	
6	改修・改築前のカラー写真	
7	改修・改築などの図面	
8	【補足説明が必要な場合】申請事業(事業計画書)の補足資料(A4サイズ 片面5ページ以内)	

- ・ 受領した書類は、資料の追加提出および差し替えは原則できません。
- ・ 提出書類の返却は行いません。予めご了承下さい。
- ・ 締切日時までに全ての提出書類が不備の無い状態で揃っていない場合、受理ができないため、お早めの申請を推奨いたします。

お問 合 せ ・ 書 類 提 出 先

公益財団法人 台東区産業振興事業団 経営支援課 企業・人材育成担当
〒111-0056 台東区小島2-9-18 台東区中小企業振興センター内

TEL 03-5829-4124 FAX 03-5829-4127 URL <https://www.taito-sangyo.jp/>

受付時間 月曜日～金曜日(祝日・年末年始除く) 8時30分～17時15分

